

新年に寄せて

(各界の方々に新年にあたってご挨拶をお願いしました)

日南町長 増原 聡様

新年あけましておめでとうございます。

昨年は東日本大震災にはじまり、災害や再生可能エネルギーへの関心が一層高まりました。災害防止や地球温暖化防止を背景に、公益的機能を持つ森林資源の保全、持続可能な森林管理という気運が高まっています。日南町でも緑と水の源泉となる森林の保全、良質な水の確保を目的とした、地下水保全条例制定などの取り組みを展開しています。

今、町の森林資源は利用期に達しています。木を使うことが森林の整備や林業の振興に結びつくことへの理解も進み、雇用の確保を目指した各種林業事業へ力を入れるという流れもできています。

単板積層材製造工場である株式会社オロチの操業開始とともに、町内で生産された素材は、目標としている10万m³に届こうとしています。しかしオロチは操業以後、厳しい経営状況にあることも事実です。成熟した森林資源で地域材の利用拡大を図り、木材産業の一層の活性化を目指すためには、オロチはもとより、日南町森林組合、日南木材生産事業協同組合、NPOフォレストアカデミージャパン、日南町など官民が連携して事業展開を推進することが重要です。新年は、より強固な絆のもとに連携・協働を促進し、オロチの赤字からの脱却など、森林を取り巻く諸課題の解決に向けたスタートとする所存です。

日南町議会議長 村上 正広 様

新年明けましておめでとうございます。

林野面積が89%を占める本町において、林業まつり、植林作業の推進、ミニチュアツリーハウス等、日頃から積極的に取り組みをされている事に深く感謝申し上げます。

今、日南町では新植の面積が非常に少ないと思います。私が40数年前の頃は、伐期30年として人生80年、一生で2度収入になると当時の林業指導者の方々から教えをいただき、多くの人が自分の土地はもちろん、青年の山、分収造林等頑張って植え付けをしました。

しかしながら材価の低迷や建築様式の変化で80年位の材でなくては高価で売れない、100年位経たなくては売れない(もう山なんかどうでもいいや)山に対する意識が薄れて除、間伐の遅れが目立ちだんだんと荒れ、財産としての価値感が低く、山に足を踏み入れる若年層の数が少なく、頑張って手入れをしてきた我々でさえも、年間に数日しか山に行かない状態が続いておと思っています。いまさら手出しをしてまで山の手入れをと言っても、何時お金になるのかわからないものにお金をかけたくない、補助金でトントンなら作業をして頂く、こう言った考えの人が大半であろうと見受けられます。

不在地主が多くなり、地籍調査を行っても境界がわからない方々が多くなり、森林の持つ多面的機能が環境政策の中で大きく見直されてはいるものの、今後の方向付けが大変であるとおもわれます。地域住民の皆様方と一緒に益々NPO法人の意義、価値が大きくなることを願っております。

議会に対して陳情をたくさんいただきました。全て不採択となり辛辣なご意見をいただきましたが、国に対してはしっかりと意見書を提出してありますので見ておいて頂きたいと思います。

平成23年12月日南町議会で議決された内閣総理大臣他への意見書

森林・林業再生プランの着実な推進を求める意見書

政府が発表した「森林・林業再生プラン」(平成21年12月25日)は、文字通り森林・林業の再生により地域経済の活性化につながると歓迎され、本町においても国・県の政策と連携しながらその推進に努めているところである。

しかし、依然として森林・林業を取りまく環境は厳しく、東日本大震災や異常な円高による景気の低迷が更に追い打ちをかける状況が続いている。

現下の森林・林業・木材産業の厳しい実態を踏まえ、「森林・林業再生プラン」の強力な施策の展開がなされるよう要請し、具体的に下記の事項についてその実現を強く要望する。

記

1. 鳥取県の単独事業として実施している「間伐材搬出助成制度」を、国の制度として創設すること。
2. 林道・作業道などの路網整備事業や高性能林業機械導入事業を更に充実すること。
3. 森林・林業の担い手の育成・確保及び国産材の安定供給体制の整備と利用拡大を図ること。
4. 適正な森林管理と施業の集約化により生産性を高めるため、森林所有者の相続を円滑に行なえるよう法整備を図ること。
5. 森林整備地域活動支援交付金制度の継続と充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。